



平成 23 年 5 月 11 日

各 位

会社名	株式会社協和エクシオ
代表者名	代表取締役社長 石川 國雄 (コード：1951、東証第1部)
問合せ先	取締役常務執行役員 財務部長 鈴木 喜晶 (TEL. 03-5778-1106)

### 株式交換による池野通建株式会社の完全子会社化に関するお知らせ

株式会社協和エクシオ（以下、「当社」といいます。）及び池野通建株式会社（以下、「池野通建」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、平成23年8月1日を効力発生日として、当社を完全親会社、池野通建を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせ致します。

なお、当社は、会社法第796条第3項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより、本株式交換を行う予定であります。

#### 記

##### 1. 本株式交換による完全子会社化の目的

協和エクシオグループは、創業以来、通信インフラ事業を中心に取り組んでまいりました。協和エクシオグループを取り巻く事業環境は、「ICT（Information and Communication Technology）の利活用による持続的な成長の実現」を目指した情報通信技術の多様化・高度化の進展とともに、全国レベルでのブロードバンド・ネットワーク基盤整備等が進められており、スマート・ユビキタスネット社会実現に向けた取り組みが官民一体で進められています。また、スマートフォンの急速な普及拡大やクラウドコンピューティング技術を活用したサービスの出現等、ICTビジネスは大きな転換点を迎えております。

一方、協和エクシオグループの主要顧客である通信事業者の設備投資は底堅いながらも抑制傾向にあり、投資構造もインフラ構築からサービス創造・提供に移行しつつあります。

このような事業環境下において、協和エクシオグループは「ICTのソリューション・サービス企業としてビジネスの拡大を図り、新たな成長を実現する」を中期ビジョンとして掲げ、協和エクシオは全国エリアを、池野通建は関東エリアをそれぞれ基盤として、NTTグループをはじめとする通信事業者向けを中心とした通信インフラ事業を軸に、環境・社会インフラ事業、システムソリューション事業等を展開しております。

協和エクシオグループは、ICTの分野で一層の広がりや深みを持つ企業グループへの進化を目指し、平成22年5月に池野通建を連結子会社化し、現在、池野通建の発行済株式総数の50.29%（間接保有分を含みます。）を保有しております。

協和エクシオ及び池野通建はすでに協和エクシオグループ企業として経営戦略を共有し、両社の強みを活かし、相互の業務を補完しながら事業活動を営んでおりますが、グループを取り巻く事業環境は、劇的かつ急速な変化を続けており、より強固な連携により戦略実行のスピードアップと更なる総合力を発揮し、協和エクシオグループ全体の一層の生産性を向上させる事が不可欠と考え、本株式交換を実施することといたしました。

その結果、本株式交換により、両社が協和エクシオグループの経営資源を有効に活用することでスケールメリットを享受しつつ、両社ブランド、即ち、両社が長年に亘って培ってきた技術・営業力・顧客等の強みを活かした運営を目指し、意思決定の迅速化とグループ・シナジーの最大化を図り、更なる飛躍を果たすことが池野通建の企業価値拡大のみならず、協和エクシオグループ全体の企業価値拡大のために極めて有益であるという結論に至りました。

- 今後、協和エクシオ及び池野通建は、両社が真に一体となった新たな協和エクシオグループを構築し、
- (1) グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化
  - (2) 効率的・機能的・スピーディな経営の実現
- を、より一層強固な体制で加速化して取り組んでまいります。

各施策における具体的な内容につきましては次のとおりです。

- (1) グループ内資産・人材・資金・ノウハウの一元化による経営リソースの最適化
    - ① 共通業務の効率化
      - ・シェアードサービスの拡充による、給与・経理・不動産管理等の業務集約
    - ② 情報システム、ネットワークの共有・一元化
      - ・新基幹システム導入・開発の一体化
      - ・連結グループ子会社用システムの共同運用
    - ③ 資機材の共同調達
      - ・工事用資機材調達、車両調達、OA機器等の共同購入と業務集約
    - ④ 一体的な人材育成
      - ・新入社員研修、各種技術研修等グループ一体での人材育成
- の実現による協和エクシオグループ経営の拡充・強化を目指してまいります。
- (2) 効率的・機能的・スピーディな経営の実現
    - ① 意思決定の迅速化と経営の効率化
      - ・協和エクシオ経営への参画
      - ・経営体制のスリム化
      - ・グループ横断的プロジェクトの推進
    - ② 両社一体運営による施工力強化・効率化
      - ・連結子会社の再編と共同活用
      - ・稼働の相互応援と近隣拠点の効率的運営
      - ・技術協力及びスキル補完
      - ・業務仕様の標準化と施工システムの統一による業務集約
    - ③ 両社のブランドによる強みを活かし、一般市場におけるビジネスの深掘り、新規ビジネスの拡大
      - ・グループ営業の推進
      - ・人材リソースの相互交流による営業体制の充実

の実現による協和エクシオグループの収益力の拡大及び付加価値の増大を目指してまいります。

以上により、協和エクシオと池野通建は、平成23年5月11日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換の実施を決議し、株式交換契約を締結いたしました。

## 2. 本株式交換の要旨

### (1) 本株式交換の日程

取締役会決議日	(両社)	平成23年5月11日(水)
株式交換契約締結日	(両社)	平成23年5月11日(水)
株式交換承認時株主総会開催日	池野通建	平成23年6月23日(木)(予定)
株式交換の予定日(効力発生日)	(両社)	平成23年8月1日(月)(予定)

(注1) 当社は、会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の

承認を得ずに行う予定です。

(注2) 本株式交換の効力発生日は、両社の合意により変更される場合があります。

## (2) 本株式交換の方式

本日付けで締結した株式交換契約に基づき、当社を完全親会社、池野通建を完全子会社とする株式交換となります。本株式交換は、当社については会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ず、池野通建においては平成23年6月23日開催予定の定時株主総会において承認を受けた上で行う予定であります。

## (3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	池野通建 (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当ての内容	1	0.1

### (注1) 株式割当比率

池野通建の普通株式1株につき、当社の普通株式0.1株を割当て交付します。ただし、当社が保有する池野通建の普通株式9,249,687株については、本株式交換による株式の割当てを行いません。

### (注2) 株式交換により交付する株式数

当社が池野通建の普通株主に交付する当社株式は、当社が保有する自己株式793,721株を充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定であります。

当社は、本株式交換の効力発生日の前日最終の池野通建の株主名簿に記載または記録された株主(当社を除きます。)の保有する池野通建の普通株式の合計数に0.1株を乗じた数の当社の普通株式を交付します。上記の株式数は、平成23年3月31日現在の池野通建の発行済株式総数(18,440,000株)から池野通建が保有する自己株式数(1,253,097株)及び協和エクシオが保有する池野通建株式数(9,249,687株)を控除した7,937,216株に基づいて算出しており、池野通建が単元未満株主の単元未満買取請求や反対株主の株式買取請求等の適法な事由によって取得することとなる自己株式の消却等の理由により今後修正される可能性があります。

なお、池野通建は、効力発生日の前日までに開催する取締役会の決議により、本株式交換の効力発生の直前時において有するすべての自己株式(本株式交換に関して行使される反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。)を当該直前時において消却する予定です。

### (注3) 単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、当社の単元未満株式を保有することとなる池野通建の株主においては、株式数に応じて本株式交換の効力発生日以降の日を基準日とする当社の配当金を受領する権利を有することになります。当社の単元未満株式を保有することになる株主においては、本株式交換の効力発生日以降、当社の株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

#### ① 単元未満株式の買増制度(1単元(100株)への買増し)

会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が当社に対し、自己の有する単元未満株式とあわせて1単元となるよう、当社の株式を買い増すことを請求することができる制度であります。

#### ② 単元未満株式の買取制度(1単元(100株)未満株式の売却)

会社法第192条第1項の規定に基づき、単元未満株式を保有する株主が当社に対し、自己の有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度であります。

### (注4) 1株に満たない端数の取扱い

本株式交換に伴い、当社の1株に満たない端数の交付を受けることとなる池野通建の株主においては、会社法第234条その他の関係法令の定めに従い、その端数の合計数(その合計数に1に満たない端数がある場合は切り捨てるものとします。)に相当する当社の株式を売却し、かかる

売却代金をその端数に応じて当該株主に交付します。

- (4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い  
池野通建においては、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

### 3. 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

#### (1) 算定の基礎及び経緯

本株式交換の株式交換比率については、その算定にあたって公正性・妥当性を確保するため、当社はSMBC日興証券株式会社（以下、「SMBC日興証券」といいます。）を、株式交換比率の算定に関する第三者算定機関として選定いたしました。

SMBC日興証券は、当社については、ディスカунテッド・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、池野通建については、DCF法を採用し、これらの評価結果を勘案した株式交換比率の算定結果を当社に提出いたしました。

SMBC日興証券は、株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、採用したそれらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っていません。また、両社とその関係会社の資産及び負債（偶発債務を含みます。）について、個別の各資産及び各負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定または査定を行っておらず、第三者機関への鑑定または査定の依頼も行っていません。加えて、両社の財務予測については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としております。また、SMBC日興証券の株式交換比率の算定は、平成23年5月9日現在までの情報と経済条件を前提としたものであります。

当社は、選定した第三者算定機関による分析結果を参考に慎重に検討し、また、それぞれにおいて当社と池野通建との資本関係、過去の取引価格、過去の類似の株式交換事例における株式交換比率、両社の財務状況、業績動向等を勘案し、これらを踏まえた交渉・協議を重ねた結果、それぞれ上記2.

(3)の株式交換比率は妥当であり、両社の株主の利益に資するものであると判断し、平成23年5月11日に開催されたそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議し、同日、両社間で株式交換契約を締結いたしました。

なお、株式交換比率は、その前提となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当社と池野通建との間で協議により変更することがあります。

#### (2) 算定機関との関係

当社の第三者算定機関であるSMBC日興証券は、当社及び池野通建から独立しており関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有していません。

### 4. 株式交換当事会社の概要（平成23年3月31日現在）

	株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
(1) 名称	株式会社協和エクシオ	池野通建株式会社
(2) 所在地	東京都渋谷区渋谷三丁目29番20号	東京都北区岸町一丁目9番4号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 國雄	代表取締役社長 渡辺 和文
(4) 事業内容	情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業	NTT関連通信設備工事、国内一般工事
(5) 資本金	6,888百万円	1,618百万円
(6) 設立年月日	昭和29年5月17日	昭和22年8月30日
(7) 発行済株式数	117,812,419株	18,440,000株
(8) 決算期	3月31日	3月31日
(9) 従業員数	7,729名	425名

(10) 主要取引先	日本電信電話株式会社グループ KDDIグループ	東日本電信電話株式会社		
(11) 主要取引銀行	みずほ銀行、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行	三井住友銀行、千葉銀行、みずほ銀行、三菱東京UFJ銀行		
(12) 大株主及び持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	6.90%	株式会社協和エクシオ	50.13%
	池野 正孝			4.82%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	6.75%	日立電線株式会社	4.08%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6.18%	あいおい損害保険株式会社	2.95%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（住友信託銀行再信託分・住友電気工業株式会社退職給付信託口）	4.89%	富美通信興業株式会社	2.59%
	富士通株式会社	3.05%		

(13) 当事会社間の関係等	
資本関係	当社は、池野通建の発行済株式総数の 50.29%（間接保有分を含みます。）の株式を保有しております。
人的関係	当社の従業員3名が、池野通建の取締役、社外取締役及び執行役員に就任しております。 また、協和エクシオの従業員及び池野通建の従業員は相互に出向しております。
取引関係	池野通建は、当社より、主として電気通信工事の発注を受け、その工事を施工しております。直近事業年度（平成23年3月期）における同社発注工事の売上高は、129百万円であります。
関連当事者への該当状況	池野通建は、当社の連結子会社であり、当社と池野通建は、相互に関連当事者に該当します。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態	(単位：百万円。特記しているものを除きます。)					
	当社（連結）			池野通建（連結）		
決算期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成20年 9月期	平成21年 9月期	平成22年 9月期
純資産	101,878	105,307	112,232	1,299	1,323	2,247
総資産	179,555	180,128	196,918	9,084	8,512	9,337
1株当たり純資産(円)	903.15	973.13	1,027.98	141.46	144.08	130.77
売上高	288,017	271,230	282,264	20,832	19,098	16,658
営業損益	18,871	13,867	12,390	191	167	△37
経常損益	19,489	14,425	13,246	114	100	△81
当期純損益	9,388	8,378	7,780	△184	115	△23
1株当たり当期純利益(円)	88.50	79.75	75.58	△20.07	12.55	△1.93
1株当たり配当金(円)	20	20	20	—	—	—

## 5. 本株式交換後の状況

		株式交換完全親会社
(1)	名 称	株式会社協和エクシオ
(2)	所 在 地	東京都渋谷区渋谷三丁目 29 番 20 号
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石川 國雄
(4)	事 業 内 容	情報通信・電気・環境設備工事業、情報システム事業
(5)	資 本 金	6,888 百万円
(6)	決 算 期	3 月 31 日
(7)	純 資 産	未定（現時点では確定しておりません）
(8)	総 資 産	未定（現時点では確定しておりません）

## 6. 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引に該当する見込みです。また、本株式交換により発生するのれんの金額については、現段階では未定ですが、協和エクシオの連結業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

## 7. 今後の見通し

本株式交換による当社の平成24年3月期の連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

また、本株式交換による池野通建の平成24年3月期の連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

今後は、保有する経営資源を双方が一層緊密かつ有効に活用し、業績の向上を図る予定です。

(参考) 当社の平成24年3月期連結業績予想（平成23年5月11日公表分）及び平成23年3月期連結実績  
(単位：百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成24年3月期)	286,500	13,100	13,800	8,000
前期実績 (平成23年3月期)	282,264	12,390	13,246	7,780

以 上